

建築分野におけるBIMの活用・普及 状況の実態調査について

○令和2年度、建築分野におけるBIMの活用・普及状況を確認するため、アンケートによる下記の実態調査を実施した。

令和2年度実施概要

- アンケート名
BIMの活用状況・普及拡大に関するアンケート
- 調査目的
今後の建築BIM推進会議でのBIMの更なる普及に向けて議論を行うための、建築分野のBIMの活用・普及状況や、今後の普及に向けた課題等の把握。
- 実施時期
令和2年12月11日～令和3年1月13日 回答数（回収率）：813（34.4%）
- 実施方法
建築BIM推進会議に参加する下記の13団体に、広く会員の回答を依頼。
特に、団体ごとに各会員の関係部署単位での回答を依頼。

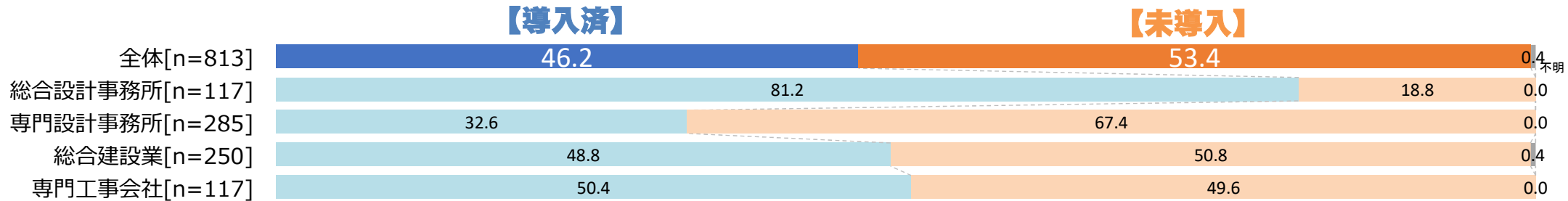
団体名		回答依頼部署
設計関係 団体 (7団体)	(公社)日本建築士会連合会	意匠設計関連部署
	(一社)日本建築士事務所協会連合会	
	(公社)日本建築家協会	構造設計関連部署
	(一社)日本建築構造技術者協会	
	(一社)日本設備設計事務所協会連合会	設備設計関連部署
	(一社)建築設備技術者協会	
	(公社)日本建築積算協会	積算業務関連部署

団体名		回答依頼部署
施工関係 団体 (4団体)	(一社)日本建設業連合会	①設計関連部署 ②施工関連部署
	(一社)全国建設業協会	施工関連部署
	(一社)日本空調衛生工事業協会	空調衛生工事関連部署
	(一社)日本電設工業協会	電気設備工事関連部署
維持管理・ 発注者 関係団体等 (2団体)	(一社)住宅生産団体連合会	戸建住宅関連部署
	(公社)日本ファシリティマネジメント協会	ファシリティマネジメント 関連部署

令和2年度実態調査 結果について

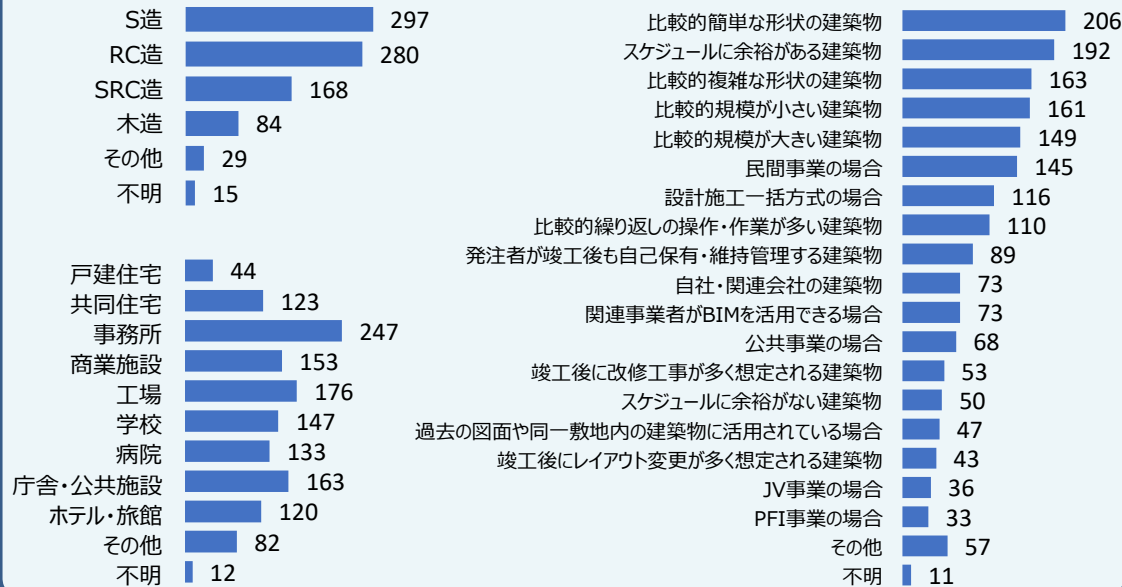
令和2年度時点のBIM活用状況

- BIMの導入率については、46%が導入していると回答。
 - ✓ 設計分野については、総合設計事務所の導入率が約8割、専門設計事務所が約3割。
(専門設計事務所では、意匠事務所に比べ、構造・設備・積算事務所の導入率が低い)
 - ✓ 施工分野については、総合建設業、専門工事会社のいずれも概ね約5割。
 - ✓ 企業規模別では、1,000人以上の企業が7割以上となっている一方で、10人以下の企業では3割以下にとどまっている。

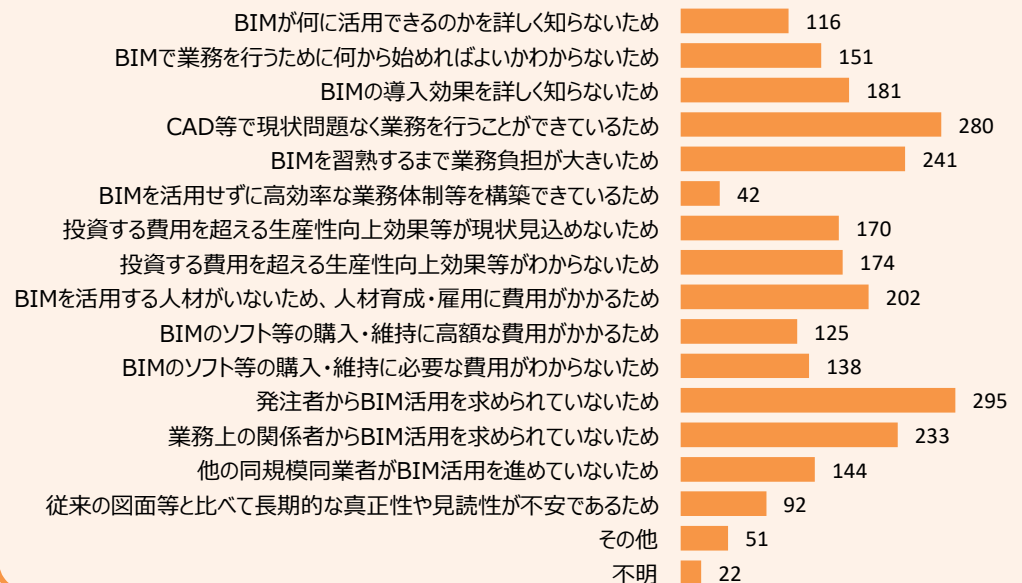


○【導入済】BIMを活用する建築物等の特徴として、

- ✓ S造・RC造と比較して木造での活用が少ない。
- ✓ 住宅用途の活用が少ない。



○【未導入】導入していない理由として、現状CAD等で業務ができていたり、習熟までの業務負担の大きさ、発注者や業務上の関係者から活用を求められていないことが挙げられている。



令和4年度 実態調査実施方針(案)

- 令和4年度において、継続的に建築分野におけるBIMの活用・普及状況を確認するため、アンケートによる実態調査を実施したい。
- 前回調査以降の変化を把握するため、前回の調査項目を原則として踏襲、建築BIM推進会議にご参加いただいている団体の会員にご協力をお願いする予定。

1. 調査目的

- ・ 現時点での建築分野におけるBIMの活用状況や活用における課題等を把握・整理、過年度調査との比較により、普及状況と今後の普及に向けた課題について分析する。

2. 回答期間

- ・ R4年11月上旬～約1ヶ月程度

3. 調査の進め方

- ・ 建築BIM推進会議に参加する13団体に、回答頂く会員のリスト化・配布・調査項目の確認等へのご協力を依頼（特に団体ごとに、各会員の関係部署単位での回答を依頼）
- ・ 配布：Email（Excel調査票を各団体から配布）
- ・ 回収：Email（Excel調査票を事務局宛てに送付）

4. 調査概要（主な調査項目）

1) 回答企業・部署などの概要とBIMの導入状況

- ・ 所属団体、企業の属性・規模
- ・ 回答者の所属部署の属性・規模・年間受注案件数
- ・ **企業のBIMの導入状況**

↓ 導入している

↓ 導入していない

2) 所属部署でのBIM活用状況等

- ・ 導入時期、きっかけ、活用状況
- ・ BIM活用の評価、効果
- ・ 対象建築物の概要、活用のフェーズ
- ・ 活用する案件・人数の割合
- ・ データ連携の有無と手法
- ・ データ保管ルールの有無
- ・ 活用推進に向けた取組・教育
- ・ 今後のBIM普及への期待
- ・ **推進会議や各部会の取組の認知度**

3) 今後のBIM導入

- ・ 今後の導入予定
- ・ 導入に至らない理由
- ・ 導入予定・興味がある場合、導入判断の契機
- ・ **推進会議や各部会の取組の認知度**